

発達障害者に対する顕在的態度と潜在的態度は乖離するのか

——ステレオタイプ内容モデルに着目した検討——

問題・目的

障害者に対する態度の研究には、意識的に自覚できる「顕在的態度」と、隠していたり、気づいていなかったりするために表明されないより無意識的な「潜在的態度」の乖離を見出したものがある。特に、偏見・差別の源泉を示すステレオタイプ内容モデル(Fiske, et al., 2002)に関して、身体障害者に対する顕在的態度は温かいと示される一方で、潜在的態度は冷たく、よりネガティブであることが示唆されてきた(Clément-Guillot et al., 2018; Rohmer & Louvet, 2012; 柳田他, 2022)。しかし、障害の特徴が見た目ではわかりにくい発達障害者に対しても、同様の態度が現れるとは限らない。そこで、本研究では発達障害者に対する顕在的態度と潜在的態度の乖離とその様相を明らかにすることを目的に検討が行われた。

方法

柳田他(2022)を参考にした質問紙による顕在的態度および発達障害者との接触頻度の測定と、Greenwald et al.(1998)の開発した Implicit Association Test(以下, IAT)による潜在的態度の測定を行った。大学生 40 名(女性 25 名, 男性 15 名, 年齢: $M = 20.38$ 歳, $SD = 1.18$)を対象に実験室で個別実施した。IAT は、温かさと能力の 2 種が用意され、各 7 ブロックで構成された。発達障害者と健常者を示す対象として、久崎(2021)のピクトグラムが使用された。

結果・考察

各 IAT の潜在指標(D 得点)に対して 0.0 を基準とした 1 標本 t 検定を行った。その結果、身体障害者と同様に、発達障害者は健常者よりも、冷たさと連合しやすく、能力の低さとも連合しやすいことが示された。顕在指標と潜在指標を直接比較するために、顕在指標の効果量を算出し、 t 検定を行った。その結果、身体障害者と同様に、顕在的に発達障害者をより温かく評価する一方で、潜在的には発達障害者をより冷たく評価し、顕在的に発達障害者をより高能力に評価する一方で、潜在的により低能力に評価することが示唆された。

発達障害者に対しても、顕在的態度と潜在的態度は乖離を示し、潜在的態度はよりネガティブで、その内容的側面も身体障害者と同様であることが明らかとなった。今後は、潜在的態度の予測要因や実際の行動の現れ方の観点から、検討を深めることが有益だと考えられる。

完全主義、達成動機、失敗観が就職活動の先延ばし行動へと与える影響

問題・目的

就職活動は、多くの学生にとって初めて直面する重要なライフイベントであり、企業分析、自己分析、エントリーシート作成、企業説明会への参加といった多岐にわたるタスクをこなす必要がある。しかし、その過程で不安やストレスが生じやすく、先延ばし行動を引き起こす要因となる。独立行政法人日本学生支援機構（2020）の調査によれば、約7割の学生が「希望の就職先や進学先に行けるか不安を感じる」と回答しており、これが活動の挫折感や失敗への恐れにつながることで指摘されている。本研究は、完全主義志向、達成動機（成功動機・失敗回避動機）、および失敗観が、就職活動における先延ばし行動に与える影響を検討することを目的とした。

方法

調査対象は大学生 22 名で、完全主義志向尺度、達成動機測定尺度、失敗観尺度を用いて回答を収集した。先延ばし行動は「就職活動について考え始めた時期」と「実際に行動を開始した時期」の差異によって測定した。

結果・考察

先延ばし傾向がある者は、完全主義志向、成功動機、失敗観のいずれの尺度でも高いスコアを示したが、これらの差異は統計的に有意とはならなかった。これらの結果は、完全主義志向や達成動機が先延ばし行動に影響を及ぼしている可能性を示唆するものの、その影響がサンプル数の不足や外的要因により明確に現れなかった可能性を示している。

特に注目されるのは、成功動機が高いにもかかわらず先延ばし傾向が見られた点である。この矛盾は、完全主義的特性が影響していると考えられる。完全主義的傾向を持つ個人は、失敗に対する過度の恐れから高い基準に固執し、行動を起こす際に慎重になりすぎるため、結果的に行動を先延ばしにすることが多い。また、失敗観が高い者においては、失敗を避けるために行動を遅らせる心理的メカニズムが働いていると考えられる。このことは、就職活動という不確実性の高い状況において、失敗観や完全主義が先延ばし行動の重要な要因であることを示唆している。

以上の結果を踏まえ、就職活動における先延ばし行動を軽減するには、失敗を避けるのではなく、それを学びの機会と捉える認知を育むことが重要である。また、完全主義志向や達成動機に加え、状況要因や個々の心理特性をより詳細に分析することで、効果的な心理的支援策の構築が可能になると考えられる。今後は、サンプル数を拡大し、心理的特性や環境的要因を多角的に検討することで、就職活動における行動改善への具体的な示唆を提供することが期待される。

高齢者の社会的活動への参加が「フレイル」の予防に与える効果

問題と目的

高齢者の健康状態を表す言葉の1つとして「フレイル」がある。これは、高齢者の心身の脆弱性を表す言葉であり、「フレイル」に陥った高齢者を早期に発見し、生活機能の維持・向上を図るといった介入法や予防に関心が高まっている。そこで、「フレイル」の介入策の一つとして考えられる社会的活動に着目し、活動内での人との交流や情報共有といったものが心身の健康にどのような影響を及ぼすのかを先行研究ではなかった実際の声をもとに改めて理解することを本研究の目的とした。また、社会的活動の参加が難しい状態とされる人であっても気軽に参加できるような活動作りに必要なものは何なのか、さらに、その活動の参加を促していくための工夫も検討していくこととした。

研究対象者と方法

研究実施者の自宅がある地域で社会的活動に参加している65歳以上の高齢者を対象とした。計5名の対象者に対し、約1時間程度のインタビューを行った。インタビュー内容は、説明書などを用いて許可を得て録音し、逐語録を作成したのち、ナラティブ分析を行った。

結果と考察

5人の対象者に共通することとして、活動内で人と話すことに楽しみを感じることや安心感があるということであった。また、活動以外の場面では、自分自身で考えてできることはするということ、活動が無くなることによって心身の健康状態に不安が出るのではないかという点があった。

この活動では、5人の中には、活動が発足する以前から関わりを持っている人や活動中以外の場面でも買い物に連れて行ってもらうといった関わりを持つ人がおり、活動内の仲間関係がそのまま友人関係と兼ねている（堀口・大川，2018）という一文と合致するものであった。活動が無くなることによって心身の健康状態に不安が出るのではないかという点に関しては、まさに「フレイル」の状態を表し、社会的活動に参加し人との交流を図ることによって心身の安定やその維持ができ、「フレイル」の予防につながるという先行研究と合致する結果となった。

社会的活動の参加が難しい状態とされる人であっても気軽に参加できるような活動作りに必要なものとして、人の集まりやすい場所に「憩いの場」のような施設を設置することを提案した。また、「憩いの場」の参加を促し継続させる工夫として「四日市デマンドタクシー」という取り組みを紹介したが、そのような取り組みが周知できていないという事実があることが分かった。今後の研究では、それぞれの世代に寄り添った周知の工夫という側面も深く検討していく必要があると考えられる。

性の多様性に対する受容感の差異

問題・目的

企業や自治体, 世界中で LGBTQ+ が取り上げられており, 私たちが LGBTQ+ に関する情報や活動に触れる機会は多くなってきている。そのため, LGBTQ+ 非当事者間での受容感の高まりも多く見られる。このように, 表向きでは社会や非当事者から, LGBTQ+ 当事者の権利を守る気運の高まりや理解の高まりが見うけられるが, 実際の態度や言動, 当事者との関わり方には, 無理解な行動があることも明らかになっている。石丸(2004)は, 非当事者からの当事者に対する受容感, 非当事者に比べてより敏感に自尊心に影響を与えることを明らかにしており, LGBTQ+ に対する無理解な態度や言動は当事者への生きづらさへと繋がっている。このような現状を説明するには, 無理解な非当事者が何を考えているのかを明らかにする必要があると考えた。そこで本研究では, 非当事者が当事者に対してどのような考えや思いをもっているのかを検討する。

方法

研究の対象は, 出生時に割り当てられた性別と自認する性別が一致しており, 異性を恋愛の対象にしている大学生である。計 6 名の対象者に対し, 45 分~60 分程度の半構造化面接を行った。インタビューした内容は, 同意を頂いたうえで録音し, 逐語録を作成し, データとした。

結果・考察

LGBTQ+ 当事者に対する非当事者の考えには共通性と個別性がみられた。主な質問項目である当事者と友人として関わることにに対して, 友人としての関係値は変わらない, LGBTQ+ であることが友人になる条件にならない, という共通の考えをもっていた。しかし, 男性の非当事者は同性の当事者からボディタッチされることに不快感を抱き, 女性の非当事者は同性の当事者へ恋愛の話を振らないようになる傾向があった。また, 当事者と直接深い関わりがある非当事者や当事者が生活の身近にいた非当事者は, 自身が恋愛対象になることへの抵抗感が少なかった。もう一つの質問項目である当事者に対する差別や社会的立場に関しては, 当事者に対する差別はおかしいと感じながらも, 受け入れられないことにも理解できるという, 共通の考えがあった。

インタビューから, 当事者との直接的な関りや性の多様性について学んだ経験が, 当事者に対する無理解な態度や言動に, 一概に関係しているとは言えなかった。

観光動機による観光地選択の違いについて

—観光地の特性からの検討—

問題と目的

観光産業は、地方地域の活性化において重要な役割を果たしている。人々がどのような動機で観光に赴き、どのような観光地を選択するのかということは、観光産業の発展、ひいては地方地域の活性化に寄与するものと考えられる。そこで本研究では、観光動機が観光地選択に与える影響について明らかにすることを目的とした。先行研究における観光動機尺度を用い、それらの動機と、「都市」または「自然」、「アクティブ」もしくは「リラックス」の要素の組み合わせによる観光地の選択との関連について検討した。

方法

質問紙による調査を実施し、102名から回答を得た。調査対象者の平均年齢は21.6才(SD=4.15)であり、性別の構成は男性30名、女性71名、回答しないが1名であった。調査には、林・藤原(2008)が作成した観光動機尺度を元に岡本(2014)が改変したものを使用した。観光動機尺度は緊張緩和、現地交流、自己拡大、自然体感、文化見聞、意外性の6因子からなり、全30項目について5件法で回答を求めた。

結果と考察

カイ二乗検定の結果、性別による観光地選択に有意な差は見られなかった。観光地選択における観光動機ごとの影響を検討するために行った一要因分散分析の結果、「自然体感」と観光地選択との間に有意な差が見られた。また、「現地交流」「文化見聞」と観光地選択との間に有意な傾向が見られた。

性差が見られなかったことについて、提示された観光プランが性別に関わらず均等にアプローチできたことが要因だと考えられる。

また、「自然体感」の動機を持つ人は「都市」よりも「自然」の特性を持つ観光地を選ぶことが明らかになった。「自然」特性を持つ観光地はその動機に応えやすい一方、「都市」特性を持つ観光地はその動機を満たしにくいと考えられる。「現地交流」の動機では都市観光の自己完結的な性質等の影響を受けることや、「文化見聞」ではアクティブな体験を通じた文化理解や、都市での多様な文化体験が影響していることが示唆される。

現代の大学生の音楽とのかかわり方 -サブスクリプションや SNS の台頭が及ぼす影響について-

問題と目的

現代ではインターネットの発展とともに音楽サブスクリプションサービスが普及している。そのような社会の変化に伴い、私たちはより手軽に幅広い分野の楽曲やアーティストを知ることが可能となり、自身が音楽を楽しむだけでなく、音楽をコミュニケーションツールとして利用する割合も増加しているのではないかと考えた。そこで本稿ではサブスクリプションサービスや SNS 等の発展を考慮し、現代の大学生の好む音楽ジャンルの違いや、フェスやコンサートへの参加頻度といった音楽に関する要素がコミュニティ形成に影響を与えているのか、また彼らが直面している課題について明らかにすることを目的とする。

方法

Google フォームを用いたアンケートを行い大学生の男女 46 名から回答を得た。本稿のアンケートでは普段音楽を聴く媒体、ジャンル、場所に関して自由記述での回答を求め、音楽を聴取する前後の感情価に関する 5 項目、音楽を他者とのコミュニティ形成に活用しているかどうかに関する 17 項目、SNS、サブスクリプションサービスと音楽聴取の関係性に関する 8 項目、音楽聴取する音楽の場と感情の関係性に関する 8 項目について五件法で回答を求めた。

結果と考察

フェスやコンサート等のイベントへの参加頻度と好みの音楽ジャンルの違いがコミュニティ形成に影響を与えているのかを明らかにするためにそれぞれ分散分析を行った。その結果、前者は有意傾向ではあったが有意な差は見られず、後者も同様に有意な差は見られなかった。研究結果からサブスクリプションサービスや SNS の台頭によって音楽消費量が増加しており、フェスやコンサートへの参加度合いや好みの音楽ジャンルの違いはコミュニティ形成への関係性が低く、自身が楽しむ、リラックスするといった理由で聴取する音楽ジャンルを決定し、イベントに参加する傾向があることが明らかとなった。自身の聴取している音楽について、理解してもらい、共有したいと感じている人も一定数存在していたが、共有しても彼らが望む理解を得られないと考え、コミュニティ形成に積極的に活用する姿勢は見られなかった。また音楽消費量の増加に伴い、スキマ時間による睡眠や読書、勉強といった機会の損失、ライブハウスに対しての抵抗感があるといった課題が明らかとなり、自身の知らない音楽ジャンルへの理解や、適切な音楽との向き合い方、ライブハウスに赴くことによる新たなコミュニティとの出会いについて知ることのできる場を設定することが今後必要となるであろうと考えられる。

大学生の挫折経験の捉え方が心的外傷後成長に与える影響

問題と目的

青年期における挫折経験は大学生のメンタルヘルスに大きな影響を及ぼすが、他方で成長を遂げる大きな要因にもなりうる事が報告されている。過去の経験を捉える際に肯定的に意味づけた場合、自己概念のポジティブな変化が現れることを踏まえて、肯定的に捉える、また肯定的に意味づける場合に成長が促されると考えた。そこで、挫折経験後に成長に至る過程として経験の捉え方に焦点を当て、挫折経験を通じた大学生の人的成長の促進に必要な要因を明らかにすることを目的とした。

方法

Google フォームを用いて、大学1年生から大学4年生を対象とした質問紙調査を行い、131名(男子30名、女子98名、その他1名、平均年齢20.5歳)から回答を得た。挫折経験と心的外傷体験後成長(以下PTG)に関して尋ねた。経験内容と経験の捉え方に関しては自由記述で回答を求め、PTGに関しては日本語版外傷体験後成長尺度(PTGI)を使用した。

結果と考察

挫折経験の捉え方を「肯定」、「否定」、「両価」、「無感情」の群に分け、日本語版外傷体験後成長尺度の得点における有意差の有無について検討したところ、「肯定」群は「否定」群よりも得点が有意に高かった。そのため、挫折経験を肯定的に捉えた場合に心理的成長が現れると考えられた。また、「肯定」群を更に「受容」群と「肯定的意味づけ」群に分け、日本語版外傷体験後成長尺度の得点における有意差の有無について検討したところ、有意差は見られなかった。この点については、「肯定」群の回答が個人によりグラデーションがあり、回答内容が多岐に渡っていることが原因の一つとして推測された。

親の性役割態度が男子大学生の家事・育児観に与える影響

序論

近年、「夫は働き、妻は家庭に入る」というかつての日本の価値観は薄れつつある。しかし実態としての性別役割分業は根強く存在し続けており、未だに働き方や家事・育児の分担には男女格差がみられる。本研究の焦点は、この現状を変えるため若者の意識を変革することである。先行研究から、子どもが性別役割意識を獲得する過程には、子どもがよく知る親の家事・育児への態度や、親が子へ抱く性役割期待が大きく影響すると考えた。

そこで本研究では、家事・育児参加に関わる親の働き方、親の家事・育児参加の程度、親からの性役割期待の3点に注目し、これらが若者の家事・育児への価値観にどう影響するか調べることを目的とする。

方法

Google Forms を用いた質問紙調査を実施し、大学生 115 名から有効回答を得た（男性 50 名、女性 65 名、平均年齢 20.7 歳、SD=1.31）。質問紙では、父親および母親の勤務形態と就労形態、父親および母親の家事・育児参加度、父親および母親からの役割期待認知度（男子のみ）、回答者の家事・育児への価値観を尋ねた。

結果と考察

親の家事・育児参加度と回答者自身の家事・育児への価値観との間で、相関分析と重回帰分析を行った。その結果、女子大学生は父親の家事参加度が高いほど、男性が家事に参加することを望む傾向にあることが分かった。次に、男子にのみ尋ねた親からの性役割期待認知度と回答者自身の家事・育児への価値観との相関分析の結果、相関はみられなかった。従属変数を回答者の家事観とした重回帰分析の結果、有意ではないが母親からの性役割期待が男子大学生の家事観に及ぼす影響は、父親からの性役割期待よりも大きかった。この結果から、男子は年齢を問わず母親からの影響を受けやすいと考えられるが、親からの性役割期待が彼らの家事・育児への肯定感や積極性に直接つながるわけではないことが分かった。本研究では、男子大学生の家事・育児への価値観は、親の家事・育児参加の程度と親からの性役割期待によって形成されるわけではないことが明らかになった。

大学スポーツチームにおけるメンバーの自律的な関与と組織コミットメントとの関連について

問題・目的

社会では優秀な人材の有無が組織の成功に結びつけられて認識されている。ある組織のメンバーである一人ひとりがその役割・ポジションにおける No.1 の実力をもっていれば、その会社・チームはもっとも優秀で強い組織だといわれる。ゆえに多くの組織では、優秀な人材の獲得に力を入れている。そしてこれはスポーツチームにおいても同様である。しかし、その傾向にない組織も多く存在する。必ずしも個人の能力の合計が組織の能力の合計になるとは限らない。Hagger & Chatzisarantis(2005)によると、組織の能力は、チームワークやリーダーシップなどの影響を受け、時にはメンバーの個々の競技能力が制限されることが示されている。換言すれば、組織としての能力を向上するうえで、チームのメンバー一人ひとりが積極的に組織に貢献し、能力を発揮できる組織作りが重要と考えられる。そこで本研究では、チームに対するメンバーの自律的な関与を促す組織エンパワーメントが、組織への積極的関与(コミットメント)の促進に及ぼす影響について検討をする。

方法

南山大学体育会であるアメリカンフットボール部、男子ラクロス部、サッカー部、男子バスケット部、アイスホッケー部に所属している 18 歳から 22 歳の大学生を対象に調査を行った。計 73 名から回答を得た。平均年齢は 19.96 歳、標準偏差は 1.36 であった。調査は Google フォームを用いて質問紙で実施した。質問紙の尺度には、日本語版精神的エンパワーメント尺度と、高木ら(1997)の日本版組織コミットメント尺度の項目を使用し、それぞれ 7 件法、5 件法で回答を求めた。

結果・考察

各スポーツチームにおける「組織エンパワーメント」と「組織コミットメント」の関連について相関分析を行った。「組織エンパワーメント」の因子としては、「自己決定」と「影響力」、「組織コミットメント」の因子としては「愛着要素」「内在化要素」「規範的(日本的)要素」「存続的要素」を使用した。その結果、各部活動において様々な相関が見られた。全国区でよい結果を出している男子ラクロス部において多くの相関が見られると思っていたが、有意なものは「内在化要素」と「自己決定」の間でしか見られなかった。各スポーツチームや全体としてみると、よい結果を残しているチームのほうが、「自己決定」の数値が高く、「内在化要素」との間で有意な相関が見られた。これらのことから、強いチームの作成には、チームの決定や、個人の行動についてメンバー一人一人に裁量を与えられ、自分の意思がチームに反映されるという「自己決定」が必要だと考えられる。

今後の研究においては、チーム内での個人の役割におうじて生じる変化についても調査する必要があると考える。

援助を求めるときの感情が援助要請に与える影響

問題

大学生は様々な場面で悩みを抱えながら学生生活を送っており、自分だけでは解決できないような悩みや問題に直面した場合、それらの悩みを抱え続け、心身の不適応につながってしまうことがある。悩みを蓄積させない方法の1つとして、他者に相談したり援助を求めたりすることがあげられるが、援助を求めることができない人がいる。そのため、援助要請行動の促進・抑制に影響を及ぼす要因を明らかにすることが重要であると考えられる。そこで、本研究ではポジティブ感情やネガティブ感情といった援助を求めるときの感情に着目し、援助要請に与える影響について検討する。

方法

大学生 60 名（男性 29 名、女性 30 名、無回答 1 名、平均年齢 20.47 歳）を対象に質問紙を使用した実験を行った。音楽を使用して、ポジティブ・ネガティブ・ニュートラルの3つの感情群に実験参加者を 20 名ずつ振り分け、質問紙への回答を求めた。質問紙は、寺崎ら（1991）が作成した多面的感情状態尺度の短縮版、木村・水野（2004）の援助要請意図に関する項目、永井・鈴木（2018）が作成した援助要請における利益・コストの予期尺度で構成されていた。

結果・考察

感情によって援助要請意図や利益・コストの予期に差があるのかを検討するため、それぞれ一要因分散分析を行った。その結果、援助要請意図に関する項目において、「進路・将来」についての悩みは、ネガティブ群の方がポジティブ群よりも相談しやすいことが明らかになったが、その他の種類の悩みでは感情との有意な関連は認められなかった。また、利益・コストの予期尺度において、援助を求めることによる「ポジティブな結果」は、ネガティブ群の方がポジティブ群よりも予期しやすいことが明らかになったが、その他の変数では感情との有意な関連は認められなかった。このような結果から、ネガティブ感情は援助要請行動を抑制し、悩みを蓄積させるのではなく、むしろ援助要請行動を促進し、悩みを蓄積させないために必要な感情となる場面があるのではないかと推測される。しかし、ネガティブ感情を意図的に誘発させることによる援助要請行動の促進は望ましいと思われない。そのため、援助を求めるときの感情を援助要請行動の促進につなげるのは難しいのではないかと考えられる。

感謝感情と心理的負債感がその後の返報行動

および向社会的行動に及ぼす影響

問題と目的

私たちは、日常生活の様々な場面で誰かを助け、また誰かに助けられながら生きている。誰かから助けられたことを実感した時、私たちは、「相手や周囲にお返しをしたい」といった気持ちになることがあるが、このような気持ちを抱く理由は、「助けてくれたことがうれしかったから」というポジティブなものから、「助けてもらって申し訳ないから」というネガティブなものまで、様々である。このような感情の違いが、実際にお返しをするかどうかの要因となっていると考えた。他者から援助を受けた際に生起する感情として知られる感謝感情と心理的負債感の2つの概念を用いて検討を行う。

方法

大学生を対象に Google フォームを用いた質問紙調査を実施し、212名(男性58名、女性154名、平均年齢19.91歳、 $SD = 1.21$)分のデータが得られた。質問紙は、先行研究をもとに作成した計6つの感謝生起状況を呈示し、それぞれの状況での感謝感情および心理的負債感の大きさを測定した。また、それぞれの状況において、返報行動および向社会的行動を行う確率を測定した。

結果と考察

3種類の感謝生起状況において、どの程度感謝感情および心理的負債感が生起されるかを測定した結果、感謝感情に関しては、贈物受領状況、被援助状況、他者負担状況の順で強く感情が生起され、心理的負債感に関しては、他者負担状況、被援助状況、贈物受領状況の順で強く感情が生起されることが示された。また、3種類の感謝生起状況において、返報行動および向社会的行動が引き起こされる程度を測定した結果、返報行動に関しては、被援助状況、贈物受領状況、他者負担状況の順で強く行動が引き起こされ、向社会的行動に関しては、被援助状況、他者負担状況、贈物受領状況の順で強く行動が引き起こされることが示された。本調査では、援助にかかるコストの大きさや実際にお返しをするかどうかに関わらずお返しをしたいという気持ちの強さの影響を考えることができていなかった。今後は、そこも含めた検討を行う必要があるだろう。

パーソナリティと環境がコロナ禍における大学生の「選択」に及ぼす影響

問題

人の人生は選択肢の積み重ねであり、小さな選択から将来を決めるような大きな選択まで存在する。そして、その選択は多くの場面で行われており「強制的に選択せざるを得なかったこと」が様々な所で見受けられるコロナ禍においても同様であった。コロナ禍を経験した大学生における変化についての研究は多く発表されているが、コロナ禍と人の選択について言及する研究があまりみられていない。さらに、日常的な場合とコロナ禍の様な強制的な場合において、人の選択とその結果についてパーソナリティや周りの環境によってどのような考え方の傾向があるのかということが先行研究によってあまり言及されていなかった。そこで本研究では、コロナ禍のような強制的状況と普段の状況で人々の選択とその結果に対する評価をパーソナリティと周囲の環境を絡めて関連性を検証することを目的とした。

方法

日本の大学生、男女 54 名を調査対象者とし Google フォームによるアンケート調査を実施した。「コロナ禍の期間に本来ならできたこと」と「一週間以内に決断したこと」を 1 つずつ自由記述で尋ね、その 2 つの質問に対して現在から見て結果はどのように感じるのか、仮に過去の選択が変えられるとしたらどうするかを尋ねた。さらに、回答者のパーソナリティと環境的要因について調べるため、熊谷他(2012)の Big Five 尺度短縮版と大久保(2005)の青年用適応観尺度を用いた。

結果と考察

本研究では、コロナ禍のような強制的状況と普段の状況で人々の選択とその結果に対する評価をパーソナリティと周囲の環境を絡めて関連性を検証した。その結果、コロナ禍のような強制的状況では、①選択の結果への主観的感情とパーソナリティの関連性、②選択を変えるか否かとパーソナリティの関連性、③選択の変更とパーソナリティの関連性、④選択の変更と適応度の関連性、のいずれにおいて関連性はあるとはいえないということが明らかになった。そして、日常的な状況でも強制的な状況と同様、①から④のいずれにおいて関連性はあるとはいえないということが判った。本研究の結果の原因として、主観的感情の「後悔」の判断に曖昧な部分があったことが挙げられる。Gilovich & Medvec(1995, 中西・井川・志和(2015)の引用による)の研究では行動して失敗した場合よりも行動せずに失敗した場合の後悔の方が強いという知見が繰り返し認められているが、他の研究では行動しない場合よりも行動した場合の方が後悔が強くなるという知見も例外的に得られた。このため後悔のパターンを説明することは難しく、本研究では細かく場面設定を行わなかったことから個々の選択結果への主観的感情とパーソナリティもしくは適応度との関連性をみることができなかったと考えられた。